

行使容認反対 63%

集団的自衛権 昨年より増加

本社世論調査

安倍政権が集団的自衛権の行使容認に向けた姿勢を強めるなか、朝日新聞社は憲法に関する全国郵送世論調査を行い、有権者の意識を探った。それによると、

安倍晋三首相は政府による憲法解釈の変更で行使容認に踏み切ろうとしているが、行使容認層でも「憲法を変えなければならぬ」の56%が「政府の解釈を更にするだけでよい」の40%より多かった。首相に同意する人は回答者全体で12%しかないことになる。

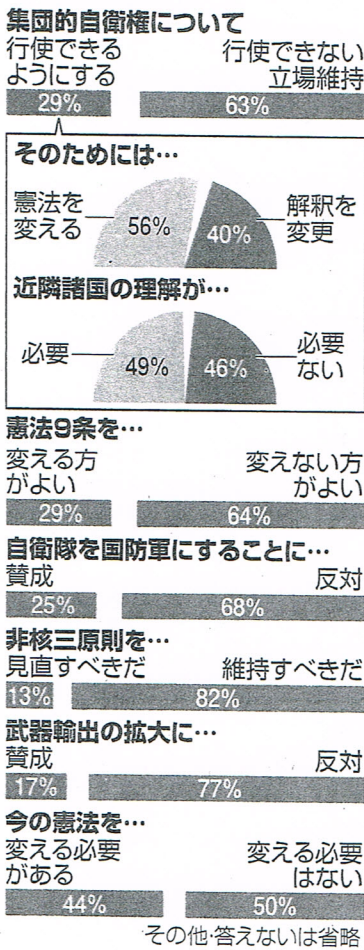
また行使容認層に、行使

近隣諸国の理解を得ることが必要かと聞いた質問では、「必要だ」が49%、「必要ではない」が46%と見方が割れた。

ただ、朝日新聞社が今回、現地の調査会社を通じて中国と韓国でも面接世論調査を実施すると、日本の集団的自衛権について「行使できない立場を維持する方がよい」と答えた人が中国で95%、韓国でも85%と圧倒的だった。安倍政権が行使容認に踏み切る場合、

「変えない方がよい」も増えるなど、平和志向がのきなみ高まっている。

▼3面「緊張の高まり懸念、10・11面」特集



中韓両政府だけでなく、両国民からも大きな反発を受けることが予想される。

一方、国内では憲法9条を「変えない方がよい」も昨年の52%から64%に増え、「変える方がよい」29%との差を広げた。武器輸出の拡大に反対が71%→77%、非核三原則を「維持すべきだ」も77%→82%。自衛隊の国防軍化に反対も62%→68%と増えた。これらの項目は昨年3～4月の調査と方法も質問文も同じだが、有権者が1年足らずの間に軍事力強化に対する不安を強めている様子がうかがえる。

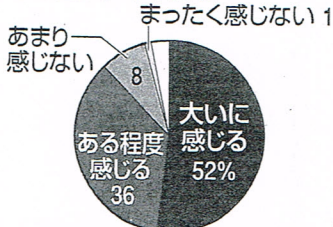
改憲の是非についても、今の憲法を「変える必要はない」の50%が「変える必要がある」の44%を上回った。質問文や調査方法が異なり単純に比較できないが、朝日新聞社の調査で改憲反対が多数を占めるのは1986年の調査までで、次に改憲是非を聞いた97年以降は賛成が多かった。

調査は日本と中国で2～3月、韓国で2月に行い、中国調査は主要5都市で実施した。有効回答は日本2045件、中国1千人、韓国1009人。

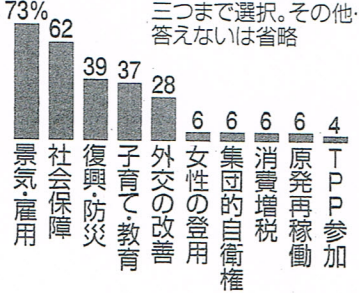
軍事的緊張「高まる」65%

「戦争巻き込まれる不安」88%

集団的自衛権の行使容認で戦争に巻き込まれる不安を…



安倍政権を進めて欲しい政策は…



集団的自衛権の行使容認について、昨年と大きく変わったのは男性だ。特に男性20代は「行使できない立場を維持する」が58%から77%に、男性40代と男性70歳以上も各47%から6割近くに増えている。

女性も昨年同様「行使できない立場維持」が多数だったが、今回はさらに高い割合となった。こうした意識を反映してか、安倍政権に積極的に進めたい政策を10の選択肢から三つまで挙げてもら

朝日新聞社の全国郵送世論調査で、安倍晋三首相の積極姿勢とは裏腹に、集団的自衛権の行使容認に対する反対が増えた。憲法9条など平和主義を維持しようとする意見もそろって増えている。昨年の調査から1年足らずの間になぜこれほど変わったのか。

▼1面参照 本社世論調査

うと、「景気・雇用対策」73%、「社会保障の充実」62%と続き、「集団的自衛権の行使容認」はわずか6%にとどまった。

憲法9条についても、昨年は男性40代以上で「変える方がよい」が「変えない方がよい」を上回り、中でも男性50代は「変える」が55%に上った。ところが今回は、男性50代でも「変えない」が50%で多数になるなど、すべての性・年代で「変えない」が「変える」を上回った。

このような変化の背景にあるのは、有権者の多数は安倍政権の姿勢で東アジアが安定するのではなく、逆に軍事的な緊張が高まると思っていることだ。

安倍政権が集団的自衛権の行使を検討するなど日米軍事的な緊張が「高まる」

という人は65%。「そうは思わない」29%を大きく上回った。集団的自衛権の行使容認に最も理解を示す男性50代のほか、安倍内閣支持層や自民支持層でも過半数が「高まる」と回答。軍事的に脅威を感じる国として「北朝鮮」や「中国」を挙げた層でも「高まる」と見ている人が多数だ。

こうした安倍政権の姿勢は東アジアの平和と安定にとって「マイナスの面が大きい」といっている人は、昨年の51%から60%に増加。昨年「プラスの面が大きい」と答えた人が多数だった男性20〜50代や安倍内閣支持層、自民支持層でも今回は「マイナス」が多数となり、安倍政権を見る目が大きく変わった。

さらに集団的自衛権を行使できるようになったら日本が戦争に巻き込まれるかもしれないという不安をどの程度感じるかと4択で尋ねると、「大いに感じる」52%、「ある程度感じる」36%で「感じる」が計88%。「大いに感じる」は女性20代で70%、女性30〜40代でも6割を超えている。

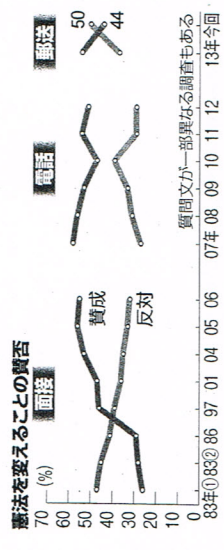
安倍政権の姿勢で緊張が「高まる」という層や戦争への巻き込まれる不安を「大いに感じる」層では、集団的自衛権の行使容認に反対する意見が8割前後に達する。憲法9条を「変えない方がよい」という意見も同様の高さだ。

東アジアの緊張が解けない中で日米軍事協力を強める安倍政権に有権者が危機感を抱き、戦争への不安も現実味を帯びて感じるようになったことが今回の結果に表れたようだ。

憲法世論調査

憲法・非戦 広がる賛意

改憲反対の声多数



改憲の必要性を認め、安倍晋三首相や自民党。だが、いまの憲法に対する評価は昨年より上がり、改憲反対が多数となった。

いまの憲法が「全体としてよき憲法」という人は、昨年の53%から63%に増加。「それは思わない」の27%を引き離している。

いまの憲法を委ねることの是非も、昨年は「委ねる必要がある」54%、「委ねる必要はない」37%だったが、今回は「必要はない」の50%が「必要がある」の44%を上回った。

昨年と比べてすべての年代で「委ねる必要はない」が増加。「委ねる必要はない」が多いのは男女とも70歳以上で、どちらも59%に上った。

「委ねる必要はない」の理由で最も多かったのは「平和をもたらしたから」で、回答者全体の比率で見ると28%から38%になった。9条を「委ねよう方がいい」も52%から64%に上がっており、9条への評価の高まりが改憲反対の増加につながったようだ。

改憲手続きを定めた96条で、国会発議を衆参各三分の二以上の賛成から過半数に要件を緩めることについても同じ趣旨の質問をした。昨年は賛成88%、反対54%だったが、今回は賛成29%、反対63%になった。

9条「変えない」6割超

憲法9条については、「変える方がいい」が29%、「変えない方がいい」が64%となった。

男女とも今年代で昨年より「変えない」が増え、朝日新聞社の調査で昨年初めて「変える」が多数になった。男性も、今回は「変えない」56%が「変える」40%を上回った。「変えない」が高いのは女性20〜60代でいずれも7割以上だ。

9条を変えようべきだと主張する自民の支持層でも43%対49%、安倍内閣支持層でも41%対52%となり、「変えない」が上回った。

連立与党の公明支持層では「変えない」が7割超で、2割強の「変える」を引き離している。

一方、集団的自衛権の行使

を容認するなどして日米軍事協力を強めようとする安倍政権の姿勢を尋ねた質問でも、東アジアの平和と安定に「マイナスの面が大きい」という回答が、男女ともほぼすべての年代で増えた。特に女性20〜60代では「マイナス」と答えた人が7割前後に上る。

この9条を変えようとする是非と安倍政権の姿勢の質問について、男女各年代別にどのような寄りかを示したのかが左の分布図だ。昨年と比べ、左下に大きく動いたことがわかる。

日米軍事協力強化の路線に慎重な見方が増えていることは、他の質問の回答からもうかがえる。

集団的自衛権を行使できるようにしないと日米同盟

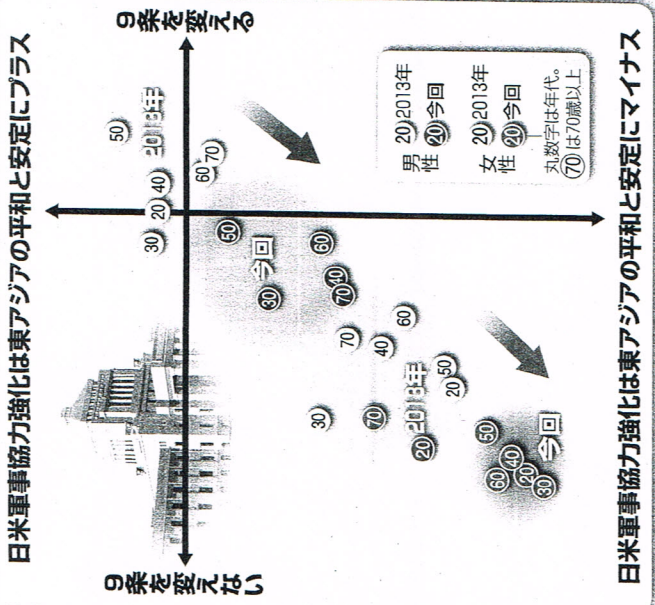
が弱くなるという意見について、「その通りだ」は35%から27%に減少。自衛隊が海外で活動してよいと思うことを複数回答で聞いた質問でも、「アメリカ軍に武器や燃料などを補給」が20%↑17%、「アメリカ軍と一緒に前線に戦う」も7%↑5%と減った。

今後の日本外交でも、「アメリカ重視を維持」が45%から39%に減り、逆に「アメリカと中国を同じくらい重視」が38%から42%に増えた。外交面でも米国重視はやはりブレがなかったようだ。

安倍首相は集団的自衛権の行使容認を進める背景として、日米で「お互いを必要としている時にどれが助け合えるかが信頼関係につながる。双務性を高め

ていく努力をしなければいけない」と言う。

だが、日米安保条約をめぐる日米関係を聞くところ、「日本がアメリカ防衛の義務がなると不公平だ」と55%にとどまった。これに対し、「日本は基地や駐留費用を提供しており、不公平ではない」が72%と大差をつけている。



「平和国家」、中韓は疑問視

平和主義を憲法で掲げる日本。だが、「平和国家」日本への姿について中韓両国は厳しい見方だ。

戦後の日本が平和国家の道を「歩んできた」とみる人は、日本では93%に達する。しかし中国では36%、韓国では19%にとどまる。中国では62%、79%に上る。では日本が今後、平和国家の道を歩むと思うかと尋ねると、「歩む」は日本でも74%に上がった。「戦後歩んできた」と答えた層の14%が「今後歩まない」と思っているからだ。一方、中国は21%、韓国は14%と

なり、日本と同様、戦後の評価より低くなった。

中韓両国は自衛隊の海外活動をどう見ているのか。「戦闘以外の分野での活動」に、賛成が中国10%、韓国33%。反対が中国86%、韓国64%だった。

安倍首相が進めようとしている集団的自衛権の行使容認についても、中国で95%、韓国で85%が「行使できない立場を維持する方がいい」と答えた。

日米軍事協力を強化しようとする安倍政権の姿勢で、軍事力の増強が高まると思う人も、中国で91%、韓国でも78%と高い。

安倍首相の国家観と隔たり

安倍首相が掲げる戦後レジームからの脱却という考え方に賛同する人はどれくらいいるのか。安倍首相や自民党が唱える国家観や歴史観、憲法観に関連する疑問を探ってみた。

「憲法を全面的に作りかえたり限り、真の独立回復にならない」という意見に「その通りだ」とは19%。自主憲法制定を望むとする自

民の支持層でも賛同者は25%と少数だ。

「日本の歴史教育は自虐的だ」という意見に「その通りだ」とは37%、「その通りだ」とは53%。愛国心について、「学校で教えて身につけさせるものだが、38%、「個人に任せればよい」が56%だった。

よい国家にするために重要なことは、「国家が勝手な

ことをできない仕組みを整える」が68%、「国家に対して国民が負う責任と義務を強める」が27%。近代憲法は国民の自由や権利を保障するために国家の行動を制約するものだが、自民党は憲法改正草案などで国民の責任や義務を強調している。こうした自民党的な発想は必ずしも支持されていないようだ。

他に国家への貢献の姿勢を強めることは、日米安保条約の公平性、首相の靖国神社参拝、旧日本軍慰安婦への補償という四つの質問の回答を加えた計8項目について集計すると、8項目すべてに賛同した人は全体の1%しかいなかった。

半分の4項目以上の賛同者は計28%。逆に賛同する項目が1つもない人は計2%と大半を占める。男女別にみると、女性の方が賛同する項目が少ない。

「戦後レジームからの脱却」への賛同は…

- 憲法を全面的に作りかえたり限り、真の独立回復しないことにはならないという意見について
 - 19% その通りだ
 - 75% そのとは思わない
- 愛国心は…
 - 38% 学校で教えて身につけさせるものだ
 - 56% 個人に任せればよい
- 日本人は国家のために貢献する気持ちをもっと強く持つべきだ
 - 49% そのとは思わない
 - 51% その通りだ
- 「日本の歴史教育は自虐的だ」という意見について
 - 37% その通りだ
 - 53% そのとは思わない
- よりよい国家にするために重要なのは…
 - 27% 国家が勝手なことをできない仕組みを整える
 - 68% 国民が負う責任と義務を強める



国民は国家に責任と義務を負う。国民は国家の存立と進歩に貢献することを本分とみなす(中合元氏、13年の国会で)

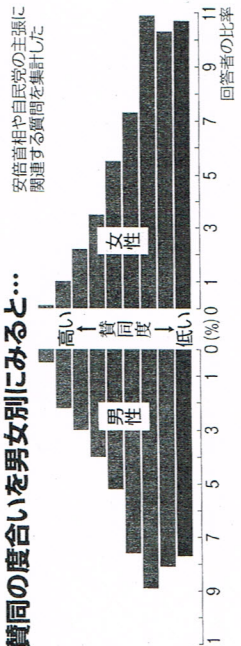
(自民党結党理由の憲法改正こそが、「独立の回復」の象徴であり、具体的な手立てだった(著書)



多くの教科書に、いまだに自虐史観に立つなど、偏向した記述が存在します(13年参院選の政策集)

(家族や地域、国を愛する心を)きっちり子どもたちにも教えていかなければ日本という国は危うくなってしまいます(2007年の国会で)

賛同の度合いを男女別にみると…



武力行使に強い拒否感

水島 朝穂 早稲田大教授(憲法)



憲法9条を「変えない方がよい」が6割以上となり、非暴三原則への支持や武器輸出大綱に反対する意見も高い。やはり有権者は核兵器や武器に対する抑止感を持っている。自衛隊が海外で武力行使することへの拒否感も強い。

加えて、今回の結果をみると有権者の意識が委わってきていることを感じる。

昨年、特に中国の脅威が言い立てられ、憲法9条を委えて集団的自衛権を行使できるようにすべきだという主張がある程度、支持を集めた面もあった。

しかし今回の調査では、集団的自衛権の行使容認に反対の意見が増えた。日中間の緊張が一層強まるなか、安倍首相が発するメッセージは中国への対峙を強調するばかり。こうした状況を見て、有権者は武力衝突が現実になることへの不安を感じ始めている。

中国の脅威や領土問題への対応を有権者の多くは「国家の問題」と捉えてきたが、武力紛争の光景が目に焼き付く、実は自分たちの暮らしや生活に大きく関わる問題だと受けとめるようになってきたと言えらる。

確かに日中韓3カ国の有権者も互いの軍事力や領土問題を脅威だと感じ、中韓両国は日本を、日本は両国を「嫌い」という声が多い。これは、それぞれの有権者が自国の主張や報道に引かれていたためだ。

しかし大事なのは、「嫌い」と言合わせのうちに「関係をよくしたい」という世論もまたそれぞれの国に存在していることだ。関係改善に向け、政治家が適切なメッセージを出さなければならない。

調査結果をみると、憲法は国家を縛るものだという近代立憲主義の考え方が有権者に浸透しつつある。国家という存在を機動的に見ることができるようになれば、「集団的自衛権を行使できるようにすることで国民を守ってあげます」という政府の主張をうのみにしはしない見方になる。

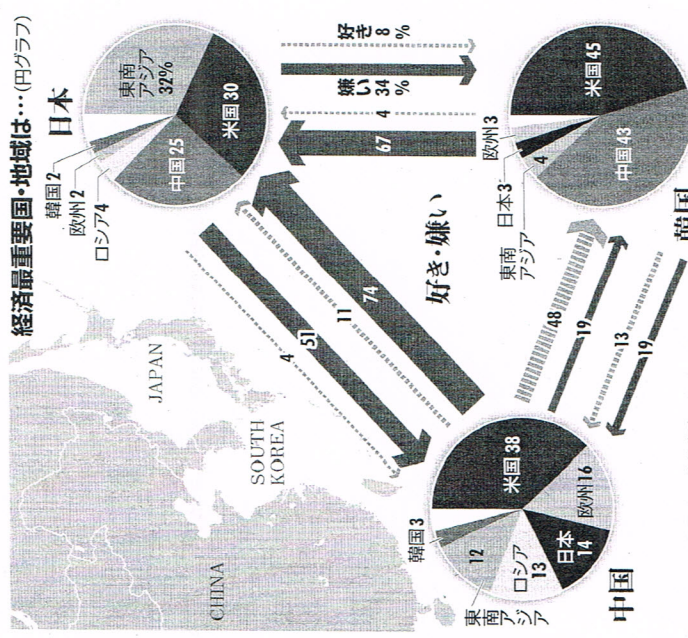
憲法や平和の問題を個人のレベルから近代立憲主義の観点からも考えるようになってきた有権者。前のめりで強引な施策を押し通す政権は、いずれ有権者の手痛いっぺ返しを受けるだろう。

日中韓3カ国世論調査

領土・軍事膨らむ不安

集団的自衛権の行使容認に前のめりの安倍晋三首相。そして日本と東アジアのいまを、日中韓3カ国の国民はどう思っているのか。朝日新聞社が3カ国で実施した世論調査から、日本人の憲法観や中韓両国に映る日本の姿などを紹介する。

関係改善の必要性は認識

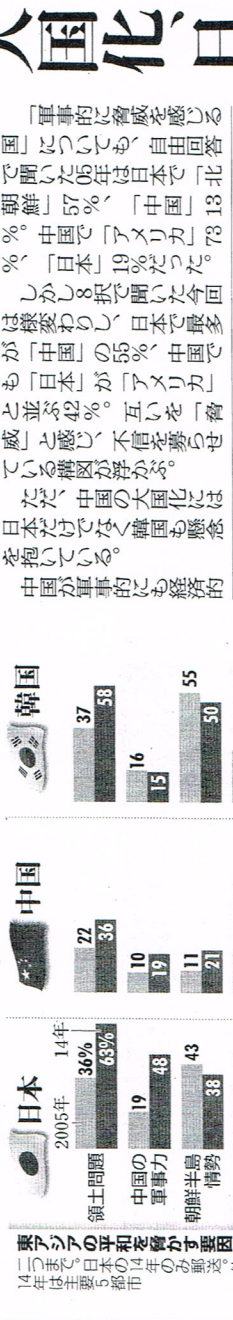


それぞれの国民は他の2国をどう思っているのか。「好き」「嫌い」「特にどちらでもない」から選んでみると、日本では「中国が嫌い」51%、「韓国が嫌い」34%。中韓両国の日本が嫌いも、中国74%、韓国67%に上った。中韓両国の対日感情は05年よりも悪いが、日本の05年は「中国が嫌い」28%、「韓国が嫌い」22%。特に対中感情が悪化している。ただ、3カ国とも関係改善の必要があると感じている人は多い。日中関係改善の必要性は、日本で「大いに」26%、「ある程度」54%。中国でも「大いに」31%、「ある程度」54%に上る。日韓関係改善の必要性についても、日本で「大いに」21%、「ある程度」63%。韓国で「大いに」24%、

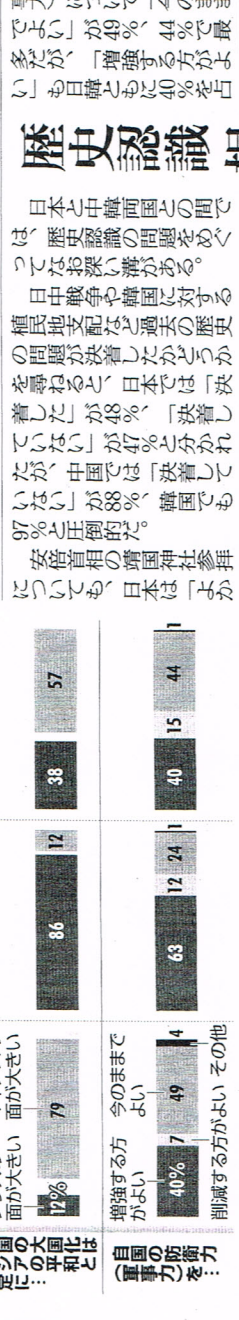
「ある程度」60%だった。関係改善のためにいよいよ重視すべきものを3択で聞くと、日中関係について日本でも最多は「経済や文化の交流を深めること」の36%だが、中国では「領土をめぐる問題の解決」の42%。日韓関係では、日韓ともに「過去の歴史の問題の決着」が最多だったが、日本は38%、韓国では65%と差が広がった。今後の自国経済に最も重要な関係を聞くと、日本は①東南アジア32%②米国30%③中国25%と割れている。中国は①米国38%②欧州16%③日本14%となり、米国が高めた。一方韓国では米国45%と中国43%が突出して多い。

中国の大国化、日韓懸念

領土問題や軍事的緊張が収まらないなか、日中韓(中国は主要5都市)の3カ国で「東アジアの平和を脅かす要因」を尋ねると、「領土」と「軍事力」がそれぞれ挙げられた。七つの選択肢から二つまで選んでもらうと、日本では、①「領土問題」63%②「中国の軍事力」48%③「朝鮮半島情勢」38%の順になった。同じ質問は、尖閣諸島・釣魚島の対立を日本政府が管理下に置いたり、島根県が「竹島の巨」条例を制定したりして中韓両国が反発した2005年に本社などが実施した日中韓調査でも聞いている。05年は面接、今回は郵送で単純に比較できないが、05年は「領土問題」36%、「中国の軍事力」19%でいずれも大幅に増えた。一方、中国では①「日本の軍事力」49%②「領土問題」36%③「アメリカ軍の存在」34%。05年は全国での調査で今回と異なるが、当時は「中国・台湾情勢」の67%が最も多く、「領土問題」が22%、「日本の軍事力」は20%だった。韓国は①「領土問題」58%②「朝鮮半島情勢」50%③「日本の軍事力」35%。05年に比べ、「領土」が37%から、「日本の軍事力」も30%から増えている。



「軍事的脅威を感じる」としても、自由回答で聞いた05年は日本で「北朝鮮」57%、「中国」13%。中国で「アメリカ」78%、「日本」19%だった。しかし8択で聞いた今回は様変わりし、日本で最多が「中国」の65%、中国でも「日本」が「アメリカ」と並ぶ42%。互いを「脅威」と感じ、不信を募らせている構図が浮かぶ。ただ、中国の大国化には日本だけでなく韓国も懸念を抱いている。中国が軍事的にも経済的にも大国にならなことをいって、「アジアの平和と安定」にとってマイナスの面が大きい」と答えた人は日本でも79%に達するが、韓国でも57%に上る。韓国では全年代で「マイナスの面が大きい」を上回し、今後の韓国経済にとって「中国が最重要」とみる層でも「マイナス」が55%を占めた。こうした意識を反映してか、3カ国では防衛力や軍事力の増強を求める世論が少なくない。日韓両国では防衛力(軍



歴史認識根強い不信

日本と韓国両国との間では、歴史認識の問題をめぐってなお深い溝がある。日中戦争や韓国に対する植民地支配など過去の歴史の問題が決着したかどうかを尋ねると、日本では「決着した」が48%、「決着していない」が47%と分かれたが、中国では「決着していない」が88%。韓国でも97%と圧倒的だ。安倍首相の靖国神社参拜についても、日本は「よかつた」41%を「よくなかつた」47%がやや上回る程度だが、中国では「よくなかつた」が95%、韓国でも97%に及ぶ。靖国神社はほとんど存在かと4択で尋ねると、日本で最多は「厳禁若くは追悼する所」の64%で、05年の66%とほぼ同じ。だが、中韓では「軍国主義の象徴」が最も多く、05年は中国59%、韓国61%。今回は中国77%、韓国73%だった。旧日本軍慰安婦への補償問題では、日本政府が日韓基本条約で解決済みとの立場で、その後、日本国民の寄付金を支給しようとした経緯を説明し尋ねた。日本では「正式な補償をすべきだ」が26%にとどまり、「しなくてよい」が63%に上った。これに対して韓国では「補償をすべきだ」が96%に達する。

この特集は大塚昌中(剛)、江口達也、斎藤義之、上林格が担当しました。

